

# こんにちは 野々市市議会です



みんなを笑顔に！

押野公民館「いきいきゼミナール」(2月18日)

3月定例会議案審議・	
各委員会の主な質問と答弁	.....2P
議決結果一覧	.....4P
3月定例会代表質問 1会派	.....5P
3月定例会一般質問 10人	.....6P
6月定例会日程	....16P

撮影：議会広報委員会メンバー（掲載の了解を本人に得ています）



令和7年度一般会計予算総額 前年度当初比6.4%増

過去最大の250.6億円

市税収入が4年連続過去最大を更新する一方、歳出も増加  
不足する財源を財政調整基金と減債基金で補う

令和7年第1回3月定例会は、2月25日から3月19日まで開かれました。

3月定例会で市長が提出した議案のうち、令和7年度一般会計予算総額は250.6億円となり、前年度比15.1億円の増、率にして6.4%の増となりました。これは過去最大の予算規模となります。

歳入では、市税が所得上昇や令和6年定額減税の終了に伴う個人市民税の大幅増加により前年度から5.7億円増の88.3億円と4年連続で過去最大を更新する一方、歳出では、野々市中学校体育館・武道館・スポーツセンターの空調整備、教育センターの大規模改修、(仮称)野々市つばきの杜センター整備事業などの投資的経費が前年度比1.7億円増の40.1億円となっています。扶助費も児童手当の拡充平年度化、高齢者支援に伴う社会保障費の増加により前年度比3.6億円増の64.6億円となっています。物件費も小中学校の児童生徒の一人一台端末の更新費用などにより前年度比7.9億円増の42.2億円となるなど、歳出総額が歳入を大きく上回るものになっています。

このため不足する財源を財政調整基金と減債基金で補っています。令和7年度末で財政調整基金残高は13.2億円になる見込みです。

なお、市長提出議案31件を全会一致または賛成多数で可決・承認・同意しました。



**Q** 土地家屋台帳履歴管理システムで登記情報を電子化することによって、台帳の閲覧や窓口対応がどのように変わるのか。

**A** 土地家屋台帳履歴管理システムは、これまで法務局と紙でやり取りしていたものを電子化することで、電子化することによって台帳の作成及び閲覧が早くできるようになる。実際の台帳の閲覧について当面は紙に印刷したものになるが、順次段階を追って将来的にはパソコンの画面で見られるように準備していきたい。

**Q** 町内会への防犯灯電気料補助について、町内会から申請があった件数全てに対応してもらえるのか。

**A** 防犯灯のLED化については、町内会に希望調査を行ったうえ予算の範囲内で進めていきたい。

**Q** 富奥保育園の大規模改修工事が行われるが、工事中に園児の給食・おやつ提供に影響はないのか。また、工事中の園児や送迎を行う保護者の安全確保について。

**A** 改修に伴い調理室の場所を移す予定であり、給食・おやつ提供に影響はないと考えている。工事の状況により現在の職員駐車場を保護者用の駐車場にするなど、できる限り園児・保護者の安全に配慮する。



富奥保育園

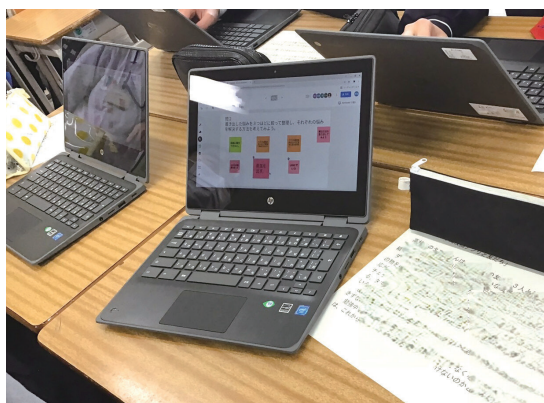
**Q** 令和7年度から始まる北陸鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

**A** 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

**Q** シルバーリハビリ体操指導士養成事業の具体的な内容について伺う。

**A** シルバーリハビリ体操は、特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健康な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバーリハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

**Q** 児童生徒に一人一台貸与している情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。



情報端末 (クロームブック)

**A** 令和7年度予算は新規端末購入分のみを計上している。小学校6年生と中学校3年生は、令和7年度末まで既存の端末を使うことになっており、それ以外の学年は令和7年度内に少し前倒しして新規端末の使用を開始する。そのため全ての既存端末の使用を終了するのが令和7年度末であることから、処分するとなった場合は令和8年度予算に計上する予定としている。

## 各委員会の主な質問と答弁

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

3月7・10・11・12・17の5日間

### 野々市中央公園拡張整備事業についての提言書を市長に提出

令和7年3月13日、スポーツ施設等特別委員会が作成した提言書を、栗市長に対して提出しました。

#### 提言書の主な内容

野々市中央公園拡張整備事業においては、令和6年度より事業用地の取得や拡張区域内にある郷用水の振替工事などに着手し、事業用地の取得は、令和6年度末までに約4ヘクタールが見込まれております。このまま順調に進めば、令和7年度中にも取得が完了する見込みであります。

今後の市のスケジュールとしては、アドバイザー業務は当初の予定より1年先延ばしとなり、令和8年度から実施する予定としております。アドバイザー業務は、本事業に大きな影響を及ぼす業務であるため、委託業者の選定は非常に重要であり、熟慮し慎重に選定する必要があります。この重責を果たすためには、一部署に任せるのではなく、全庁的なプロジェクトチームを立ち上げ、多角的な面

から検討・熟慮していく必要があると考えます。

また、令和8年度からアドバイザー業務を実施するには、委託先について令和7年度中に検討を行っていく必要があるため、専門的に業務を担う部署が早期に必要であります。

これらのことから、本市にとって最善の判断・選択ができるよう、令和6年3月25日に本委員会から提言した事項のうち、特に「全庁横断的なプロジェクトチームの設置(10・今後のスケジュールについて)」を早急に実施するよう提言いたします。







中村 義彦 議員  
(野々市フォーラム)

## 令和7年度当初予算の編成及び 今後の財政運営について

### 第二次総合計画に基づく具体的な予算編成及び 「選択と重点化」に努める財政運営とした

地域の「稼ぐ力」と同時に「自治体も自ら稼ぐ」政策を行う  
予定はあるかを問う

Q 内閣府でも提言しているが、野々市市でも地域の「稼ぐ力」を高める必要があると考える。本市における現状認識と今後「稼ぐ力」や、「自治体も自ら稼ぐ」ことを高める施策を行う予定はあるか市長の考えを問う。

A 市長 ●地域の「稼ぐ力」を高める施策としては、これまで、企業における新分野開拓や設備投資の支援、起業創業に向けた環境整備や助成制度のほか、野々市ブランド認定制度などに取り組んできた。内閣府の「稼ぐ力」とは、「付加価値を生み出す力」であり、現在作成中の第3期ののいち創成総合戦略を検討する中でこの「稼ぐ力」を測るために、売上高から原材料費を差し引いた「付加価値額」の調査に取り組んでいる。

Q 北陸鉄道石川線のIIRしかわ鉄道への乗り入れによる利便性向上が北陸鉄道石川線の利用促進につながると考えるが市長の見解を伺う。

A 市長 ●令和7年度「北陸鉄道線再構築実施計画」に基づき、北陸鉄道、石川県及び北陸鉄道沿線自治体において、北陸鉄道石川線のIIRしかわ鉄道線への乗り入れ検討を含む北陸鉄道の抜本的な利便性向上にかかる調査・検討を行う予定であり本市も沿線自治体一員としてしっかりと議論していきたい。

Q 「IIRしかわ鉄道」野々市駅周辺や、「北陸鉄道石川線野々市工大前駅周辺の再開発」は野々市市にとって重要な課題と考える。再開発は民間との連携が不可欠と考えるが、市長自らトップセールスを行い、開発する考えはないかを問う。

A 市長 ●「都市マスタープラン」ではIIR野々市駅周辺地区は都市機能集積地区として魅力的な駅前交流拠点の形成、交通結末点の強化など駅を中心とした賑いのある地域づくりをテーマとした、まちづくりを目指すこととしておりまた、北陸鉄道石川線野々市工大前駅周辺のについても、金沢工業大学や、旧北国街道に近接しており、人の流れを生み出す可能性を秘めている地域であり民間と連携した開発は、再整備に有効であり今後も民間との意見交換に努めていきたい。

野々市都市マスタープランについて

Q 野々市都市マスタープランの目標に対する取り組み状況と準工業地域の拡大について市長の見解を伺う。

A 市長 ●マスタープランの現状については、計画期間の間年に実施予定の見直し作業において評価したい。準工業地域の拡大は現時点においては難しい。

Q 中央公園拡張整備計画において、災害物資の配送拠点としての機能を備え国や県の方針に協力する考えはないか市長の見解を問う。

A 市長 ●中央公園拡張整備計画の中央公園においては令和6年3月に策定した基本計画では本公演の防災機能として応援機関連の活動拠点や家用車による避難地などの利用を想定し屋内スポーツ施設においては避難所としての機能強化に加え救援物資の備蓄倉庫や、災害対策活動の拠点となるよう、整備を進めたい。また、国や県の動向を注視しながら様々な支援制度の活用を視野にさらなる検討を進めたい。

代表質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、 [https://youtu.be/ejMYa\\_2RGa4](https://youtu.be/ejMYa_2RGa4)



## 議 決 結 果 一 覧

○=賛成、×=反対

※所属会派は議決時点での会派を記載しています。

※会派等の名称：あおば（あおばの会）、共（日本共産党）、令（令和清米）、無（無名）、み（みのりの会）、公（公明）、議（議長）、副（副議長）

番 号	件 名	議 決 日	議 決 結 果	野々市フォーラム						あおば		共	令	無	み	公	議 決 者	
				三納昭博	田中陽子	畠中勝己	小堀孝史	向田誠市	中村義彦	中村和流	西村雅博	岩見博	西本政之	朝倉雅三	梅野智恵子	木谷直子		北村大助
議案第1号	専決処分（令和6年度野々市市一般会計補正予算第6号）の承認について	3月19日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	令和6年度野々市市一般会計補正予算（第7号）について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和6年度野々市市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和6年度野々市市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	令和7年度野々市市一般会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第6号	令和7年度野々市市国民健康保険特別会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和7年度野々市市後期高齢者医療特別会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和7年度野々市市介護保険特別会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和7年度野々市市水道事業会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和7年度野々市市公共下水道事業会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第11号	野々市市議会の個人情報の保護に関する条例及び野々市市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第12号	野々市市議会議員政務活動費交付条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	野々市市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	野々市市職員等旅費条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	野々市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第20号	野々市市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び野々市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	野々市市建築基準条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	野々市市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	野々市市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	野々市市水道事業布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	ののいち子育てステーション条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	野々市市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第27号	「工事請負契約の締結について」の議決の一部変更について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	公の施設に係る指定管理者の指定について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	公の施設に係る指定管理者の指定について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	白山野々市広域事務組合の財産処分について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	野々市市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	2月25日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	選択的夫婦別姓をただちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願	3月19日	不 採 択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×
請願第2号	高額療養費改定の見直しを求める請願書	3月19日	不 採 択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×

※議長（北村大助）は採決に加わりません。





木谷 直子 議員  
(公明)

## 市内の病児保育が少ないため、拡充に取り組むべきと考えるが見解を伺う

### 現在休止中の施設についても、再開に向けての協議を行ってまいりたい

**Q** 市内の病児保育が少ないため、拡充に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 地域の実情に即し、かつ市民生委員児童委員協議会（以降「市民協」）の意向に沿った定数と考えている。近年でも市民協の要望を受け、平成28年の改選時において1名増とするなど対応をしている。

**Q** 「なり手」不測の解消を考えているか。業務の負荷軽減や、町内会のサポート等が必要と考え、また「民生委員はやりがいのあるステキな仕事」であるとのPRが必要かと考えるが、市の考えは。

**A** 市長 ● 全国に先駆けてタブレット端末を導入したことにより、オンライン会議の開催や活動報告書の電子化等、ICTを活用した業務負担の軽減を図り、また136名の地域福祉推進委員を委嘱し、民生委員と共に見守り活動を行うなど、負担軽減に努められている。民生委員のPRとしては、5月12日の「民生委員・児童委員の日」に



**Q** 今後の市民活動団体への支援のあり方や、更新制度の見直し等について所見を伺う。

**A** 市長 ● 原因を把握し課題や問題を洗い出し、再発防止策を直ちに講じるよう指示を行い、同様のミスが起きないよう全職員に周知を行っている。

**Q** 要望書の取扱いについて

**A** 市長 ● 要望書を一通管理し、AIの導入などで市民の要望を最大限に組み入れる事業展開を。

**Q** 要望書に対する回答について

**A** 市長 ● 要望書提出より長期間に及ぶ交渉となっているものに対する、市の考えは。

**Q** 要望書に対する回答について

**A** 市長 ● 要望書提出より長期間に及ぶ交渉となっているものに対する、市の考えは。

**Q** 国の保育士配置基準見直し後の現状と市独自の配置基準を設ける考えはないか伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 1歳児については市独自の配置基準を設定しており、国の基準6人より少ない4人に対し保育士1人を配置している。現時点では拡大予定はない。

**Q** 「こども誰でも通園制度」の目的や意義に対する認識は。

**A** 市長 ● 保護者の就労要件や理由を問わず、時間単位で保育園等を利用できる国の施策で、保護者と共に子どもの育ちを支えていくことを目的とした新たな通園制度である。



一般質問を動画でご覧いただけます。  
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://youtu.be/zArgWKp-THM>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



三納 昭博 議員  
(野々市フォーラム)

## 業務上ミスに対する改善・強化策について、市全体のルールづくりの必要性は

### 最も有効な再発防止策は、各部署において考え・取り組むことが有益であると考え

**Q** 市の民生委員児童委員（以降「民生委員」）の定数は充足しているか。

**A** 健康福祉部長 ● 地域の実情に即し、かつ市民生委員児童委員協議会（以降「市民協」）の意向に沿った定数と考えている。近年でも市民協の要望を受け、平成28年の改選時において1名増とするなど対応をしている。

**Q** 「なり手」不測の解消を考えているか。業務の負荷軽減や、町内会のサポート等が必要と考え、また「民生委員はやりがいのあるステキな仕事」であるとのPRが必要かと考えるが、市の考えは。

**A** 市長 ● 全国に先駆けてタブレット端末を導入したことにより、オンライン会議の開催や活動報告書の電子化等、ICTを活用した業務負担の軽減を図り、また136名の地域福祉推進委員を委嘱し、民生委員と共に見守り活動を行うなど、負担軽減に努められている。民生委員のPRとしては、5月12日の「民生委員・児童委員の日」に

**Q** 市民活動団体の支援について

**A** 市長 ● 団体には、まちづくりへ積極的に参加していただき、主体的な活動を通じて、地域の課題解決にも協力いただけると期待している。登録団体数については、特に制限を設ける考えはない。

**Q** 現在登録されている市民活動団体のうち、登録要件を満たしていない団体はどれくらいか。

**A** 市長 ● 団体のうち、まちづくりへ積極的に参加していただき、主体的な活動を通じて、地域の課題解決にも協力いただけると期待している。登録団体数については、特に制限を設ける考えはない。

**Q** 市民協働のまちづくりにおいて、市民活動団体に望む役割や活動、登録数について考えを伺う。

**A** 市長 ● 団体には、まちづくりへ積極的に参加していただき、主体的な活動を通じて、地域の課題解決にも協力いただけると期待している。登録団体数については、特に制限を設ける考えはない。

**Q** 市民協働のまちづくりにおいて、市民活動団体に望む役割や活動、登録数について考えを伺う。

**A** 市長 ● 団体には、まちづくりへ積極的に参加していただき、主体的な活動を通じて、地域の課題解決にも協力いただけると期待している。登録団体数については、特に制限を設ける考えはない。

**Q** 市民協働のまちづくりにおいて、市民活動団体に望む役割や活動、登録数について考えを伺う。

**A** 市長 ● 団体には、まちづくりへ積極的に参加していただき、主体的な活動を通じて、地域の課題解決にも協力いただけると期待している。登録団体数については、特に制限を設ける考えはない。



一般質問を動画でご覧いただけます。  
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://youtu.be/wRrEbQJrTAY>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



中村 和流 議員  
(あおばの会)

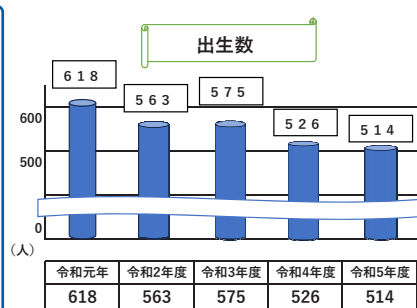
## 母子手帳アプリ「ののいちすくすく子育てアプリ」 母子モ

### アプリ導入率5割、今後タイムリーな発信を

**Q** 高年齢者の相談窓口「地域包括支援センター」について

**A** 相談件数と継続的に支援している人数、課題を伺う。

健康福祉部長 ● 3つのセンターでの昨年度の相談は



令和6年の出生数428人のアプリ導入率は、50.2%

**Q** 令和5年9月にスタートした「電子母子手帳アプリ」の登録者数、過去5年の出生数、令和6年のアプリ導入率、今後を伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 登録者874人(令和7年1月末現在)子育て情報の適時発信に努める。



母子手帳アプリ「母子モ」

**Q** 市民活動センター登録団体について

**A** 市民団体の分野別の内訳と背景を伺う。

地域政策部長 ● 現在66団体。こどもの健全育成分野が20、30代や40代の子育て世代が多く子育て

**Q** 緊急連絡先のない高齢者が、生活支援サービスを受けられないケースにどう対応するか。

**A** 市長 ● 包括支援センターや担当ケアマネジャー等を緊急連絡先として登録することも、ケースに応じて柔軟に対応する。

**Q** 身寄りのない高齢者の福祉サービス

**A** 健康福祉部長 ● 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員3人の人件費を含めての委託契約だが、支援ニーズの多様化により、常勤換算で3人から5人の職員を配置している。委託料の見直しと効率化の両面から機能強化を検討する。

**Q** 職員の人員配置基準と委託費の見直し、対応策を伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員3人の人件費を含めての委託契約だが、支援ニーズの多様化により、常勤換算で3人から5人の職員を配置している。委託料の見直しと効率化の両面から機能強化を検討する。

**Q** ギャングル依存症が増えている。中高生に啓発を。

**A** 教育部長 ● 保健体育科で、飲酒や喫煙、薬物乱用等を取り上げ、「依存」という概念に触れる。社会科や技術家庭科で、消費者教育やお金の使い方等を学んでいる。

**Q** 令和5年度で、市と市民団体が連携した事業は何件か。

**A** 地域政策部長 ● 「防災まちづくり」「親支援プログラム」など12事業、延べ14の団体を行った。市民団体を表彰する制度を設ける事を検討してはどうか。

**Q** 地域政策部長 ● 「防災まちづくり」「親支援プログラム」など12事業、延べ14の団体を行った。市民団体を表彰する制度を設ける事を検討してはどうか。

**A** 地域政策部長 ● 地域功労表彰の対象、該当すれば推薦。

市民活動センター登録団体 No6「一般社団法人はぐネット」  
分野：子どもの健全育成

「まちづくり」「観光」と続く。



安原 透 議員

## 「イノベーションを生み出す都市」のビジョンを掲げ産業政策への位置付けが重要、方針や取り組みは

### 本市の強みを生かし次世代産業の創出につながるようイノベーションの促進と地域産業の活性化を図りたい

**Q** 本市産業創出とイノベーション促進について、「イノベーションを生み出す都市」のビジョンを掲げ、産業政策の中に明確に位置付けていくことが重要である。今後の方針や取り組みについて伺う。

**A** 市長 ● 第3期創生総合戦略の方針に基づき大学などの研究機関が集積している強みを生かし、次世代産業の創出や既存産業の基盤強化につながるようイノベーションの促進を図り、地域産業の活性化と市民生活の向上を目指したい。

**Q** シェアオフィスを活用した起業支援として、スタートアップ企業への資金支援策として、市独自のスタートアップ支援ファンドの設立や、地域金融機関と連携した資金支援の仕組みの導入を進めていく考えはあるか伺う。

**A** 市長 ● 国では中小企業基盤整備機構、産業革新投資機構を通じて最大20億円のスタートアップ支援資金融資、税制優遇措置などを行っている。県では、I-S-C-Oと700億円規模の成長戦略ファン

**Q** シェアオフィスを活用した起業支援として、スタートアップ企業への資金支援策として、市独自のスタートアップ支援ファンドの設立や、地域金融機関と連携した資金支援の仕組みの導入を進めていく考えはあるか伺う。

**A** 市長 ● 国では中小企業基盤整備機構、産業革新投資機構を通じて最大20億円のスタートアップ支援資金融資、税制優遇措置などを行っている。県では、I-S-C-Oと700億円規模の成長戦略ファン

**Q** 水道水を含む上水道について

**A** 建設部長 ● 上水道の安全性については、水道法に基づき毎月水質検査を実施し、全ての項目において水質基準を満たしている。発がん性が指摘される有機フッ素化合物、PFOS、PFOAについては令和2年度より検査を実施しており、現状では検出されていない。今後も適正に水質検査を行いたい。

**Q** 上水の地震災害時の井戸、揚水ポンプ、配水設備の耐震対策についての早期給水再開を伺う。

**A** 市長 ● 井戸等の施設については、おおむね耐震性能を有している。熊本地震での報告から一時的に濁ることはあっても、その後、おおむね使用可能であることが確認をされている。本市では、井戸からの取水に濁度計を設置し、常時監視をすることで早期に復旧できるように努めている。また、災害時には石川県さく井協会と井戸の応急復旧等に関する協定を締結しており、今後も、災害時の水道施設耐震対策を向上させるよう努めてまいりたい。

**Q** 本市老人会の運営支援と今後の方向性について今後老人会の支援の在り方についてどう考えているか、どのようなビジョンを持ち、具体的にどのように示していくか、所見を伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 地域づくりの担い手として引き続き様々な形でお力添えをいただくことを期待している。そうした中、会員数の減少により、将来的な会の存続が課題となっている。現状の課題解決に向けた取組については、老人会会員の主体性を尊重し、今後自らの団体運営をどのようにしていきたいのか、御意見をしっかりと聞き取りたい。その方向性に沿った具体的な取組を老人会の役員、会員、事務局である市社会福祉協議会とともに検討してまいりたい。

**Q** 本市老人会の運営支援と今後の方向性について今後老人会の支援の在り方についてどう考えているか、どのようなビジョンを持ち、具体的にどのように示していくか、所見を伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 地域づくりの担い手として引き続き様々な形でお力添えをいただくことを期待している。そうした中、会員数の減少により、将来的な会の存続が課題となっている。現状の課題解決に向けた取組については、老人会会員の主体性を尊重し、今後自らの団体運営をどのようにしていきたいのか、御意見をしっかりと聞き取りたい。その方向性に沿った具体的な取組を老人会の役員、会員、事務局である市社会福祉協議会とともに検討してまいりたい。

**Q** 本市老人会の運営支援と今後の方向性について今後老人会の支援の在り方についてどう考えているか、どのようなビジョンを持ち、具体的にどのように示していくか、所見を伺う。

**A** 健康福祉部長 ● 地域づくりの担い手として引き続き様々な形でお力添えをいただくことを期待している。そうした中、会員数の減少により、将来的な会の存続が課題となっている。現状の課題解決に向けた取組については、老人会会員の主体性を尊重し、今後自らの団体運営をどのようにしていきたいのか、御意見をしっかりと聞き取りたい。その方向性に沿った具体的な取組を老人会の役員、会員、事務局である市社会福祉協議会とともに検討してまいりたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、<https://youtu.be/sC8dro66i0M>

一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、[https://youtu.be/wEXDoT1R1\\_U](https://youtu.be/wEXDoT1R1_U)

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。





向田 誠市 議員  
(野々市フォーラム)

## 児童生徒の熱中症予防対策のため、市内全ての小中学校に冷水機の設置が必要と考えるが

中学校は、部活動の水分補給回数の必要性から設置済みで、小学校については総合的に判断しながら対応を研究していく

「PTA活動を辞めたい」との学校が出た場合の対応ですが、児童生徒の健全な育成には、保護者、地域、学校の連携が不可欠と考えておりますので、PTA活動への理解が深まるよう支援に努めていきます。

**Q** 今後のPTA活動の在り方をどのように考え、「PTA活動を辞めたい」との学校が出た場合の対応をどのように考え、指導・アドバイスされるのでしょうか。

**A** 教育長 ● 令和六年十二月二十五日付で、内閣総理大臣名で日本PTA全国協議会に対し、勧告書が出されたことは承知しており、今後どのように対応し、改善に努めるのか注視してまいりたいと思っております。本市のPTA連合会については、「のいちっ子」を育てる市民会議と連携し地域活動や、少年育成センター育成指導員として街頭巡視活動を行っており、また、生涯学習課と連携し、各学校の単位PTAにおいて家庭教育などをテーマにした保護者向けの講座開催など積極的に地域の実情に応じた活動をしていただいているところで、「PTA活動を辞めたい」との学校が出た場合の対応ですが、児童生徒の健全な育成には、保護者、地域、学校の連携が不可欠と考えておりますので、PTA活動への理解が深まるよう支援に努めていきます。

**Q** 今後のPTA活動の在り方をどのように考え、「PTA活動を辞めたい」との学校が出た場合の対応をどのように考え、指導・アドバイスされるのでしょうか。

### 本市PTA活動の在り方等の件

「デジタル教科書」という点について、文科科学省は2030年よりデジタル教科書の採用を進めるため、中央教育審議会に議論ポイントを提示し、それに対し作業部会は「2030年より紙とデジタル併用教科書とする」との中間発表がありました。本市の教育委員会として文科科学省の動向をどのように受け止めておられるのでしょうか。

**Q** デジタル教科書の採用を進めるため、中央教育審議会に議論ポイントを提示し、それに対し作業部会は「2030年より紙とデジタル併用教科書とする」との中間発表がありました。本市の教育委員会として文科科学省の動向をどのように受け止めておられるのでしょうか。

**A** 教育長 ● デジタル教科書は、令和元年から、紙の教科書に代えて使用できる特別な教材として制度化され、全国の小中学校の英語で100%、算数・数学で約55%の割合で実証事業が行われており、以前に増して、普及・活用が進んでいますが、議員ご指摘のとおり、その活用において課題があることを承知しています。導入にあたっては、「紙かデジタルか」といった、二項対立の論理に陥ることなく、どちらの良さも考慮しつつ、教育の質の向上や児童生徒の学びの充実が図れるよう、児童生徒の実態等に応じて、適切な判断を行ってまいりたいと思っております。

**Q** デジタル教科書の採用を進めるため、中央教育審議会に議論ポイントを提示し、それに対し作業部会は「2030年より紙とデジタル併用教科書とする」との中間発表がありました。本市の教育委員会として文科科学省の動向をどのように受け止めておられるのでしょうか。

### デジタル教科書について

**Q** デジタル教科書採用には、様々な問題が山積していることや、海外の動向を踏まえると、本市教育委員会としての意見を取り纏め、県教育委員会を通じて、本市及び県全体の意見や要望を強く文科科学省に求めていくべきではないでしょうか。

**Q** デジタル教科書採用には、様々な問題が山積していることや、海外の動向を踏まえると、本市教育委員会としての意見を取り纏め、県教育委員会を通じて、本市及び県全体の意見や要望を強く文科科学省に求めていくべきではないでしょうか。

**A** 教育長 ● 本市教育委員会が、学校教育法や教科書採択に関連する法律に基づき、本市義務教育諸学校教科用図書採択取扱要項に従って本市の教科書を採択しており、次期学習指導要領に合わせて導入が予定されているデジタル教科書の使用につきましては、実証事業の結果をふまえながら、今後の制度改正や教科書検定、採択方針等について、国や県の動向を注視してまいります。

**Q** デジタル教科書採用には、様々な問題が山積していることや、海外の動向を踏まえると、本市教育委員会としての意見を取り纏め、県教育委員会を通じて、本市及び県全体の意見や要望を強く文科科学省に求めていくべきではないでしょうか。

### デジタル教科書採用には、様々な問題が山積している



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、[https://youtu.be/0I\\_GIVHd7Es](https://youtu.be/0I_GIVHd7Es)

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



畠中 勝己 議員  
(野々市フォーラム)

## コミュニティバスとスクールバス運行事業について

運転手不足による運休が発生しないよう持続可能な安定運行に取り組む

**Q** 全国的にコミュニティバスやスクールバス運行事業を行っている事業者で既存路線の減便や廃止が相次いでいる。運転手不足や物価高による経営環境の悪化がその要因とされている。本市では「のいちバス株式会社」に運行業務を委託していますが、事業者の経営状況をどのように把握しているか、また、事業者とどのような課題を共有し、取り組もうとしているのか見解を伺う。

**A** 建設部長 ● 市コミュニティバス及びスクールバス運行事業者である「のいちバス株式会社」の経営状況については、競争入札参加資格申請を受付した際に、財務諸表により経営状況を確認しております。

また、同社においては、コミュニティバス事業、シャトルバス事業及びスクールバス事業に係る事業費が売上高の約8割を占めており、コミュニティバス及びスクールバス運行委託契約締結の際や、シャトルバスの運行費補助申請を受けた際に、国の基準に基づく事業費が適切に積算されているか確認しております。

以上のことから、経営上の大きな問題はないものと認識しております。

**Q** 全国的にコミュニティバスやスクールバス運行事業を行っている事業者で既存路線の減便や廃止が相次いでいる。運転手不足や物価高による経営環境の悪化がその要因とされている。本市では「のいちバス株式会社」に運行業務を委託していますが、事業者の経営状況をどのように把握しているか、また、事業者とどのような課題を共有し、取り組もうとしているのか見解を伺う。

**A** 建設部長 ● 市コミュニティバス及びスクールバス運行事業者である「のいちバス株式会社」の経営状況については、競争入札参加資格申請を受付した際に、財務諸表により経営状況を確認しております。

また、同社においては、コミュニティバス事業、シャトルバス事業及びスクールバス事業に係る事業費が売上高の約8割を占めており、コミュニティバス及びスクールバス運行委託契約締結の際や、シャトルバスの運行費補助申請を受けた際に、国の基準に基づく事業費が適切に積算されているか確認しております。

以上のことから、経営上の大きな問題はないものと認識しております。

**Q** 全国的にコミュニティバスやスクールバス運行事業を行っている事業者で既存路線の減便や廃止が相次いでいる。運転手不足や物価高による経営環境の悪化がその要因とされている。本市では「のいちバス株式会社」に運行業務を委託していますが、事業者の経営状況をどのように把握しているか、また、事業者とどのような課題を共有し、取り組もうとしているのか見解を伺う。

**A** 建設部長 ● 市コミュニティバス及びスクールバス運行事業者である「のいちバス株式会社」の経営状況については、競争入札参加資格申請を受付した際に、財務諸表により経営状況を確認しております。

また、同社においては、コミュニティバス事業、シャトルバス事業及びスクールバス事業に係る事業費が売上高の約8割を占めており、コミュニティバス及びスクールバス運行委託契約締結の際や、シャトルバスの運行費補助申請を受けた際に、国の基準に基づく事業費が適切に積算されているか確認しております。

以上のことから、経営上の大きな問題はないものと認識しております。

**Q** 若者世代のふるさと意識向上について「地域への誇りや愛着と関係人口とつながりづくり」推進の近隣の市町では、「ふるさと同窓会助成事業費補助金」という制度を実施しているが、本市の第二次総合計画の施策2「ふるさと意識の醸成と愛着心の向上」に沿った方向になると考えるが、この政策を進めるための今後の取組みについて市長の見解を伺う。

**A** 市長 ● 「ふるさと意識の醸成や地元への誇りを高める事」に向けた取り組みとしては、これまで、地域の伝統行事への参加を促す取り組みや後継者育成の支援を通じて、本市が有する文化財や地域の伝統行事への理解を深める事業に取り組んできたほか、大学生による防災教室の開催など、市内の大学と連携し、学生が地域で活躍する機会の創出に取り組むなど、さまざまな分野

**Q** 若者世代のふるさと意識向上について「地域への誇りや愛着と関係人口とつながりづくり」推進の近隣の市町では、「ふるさと同窓会助成事業費補助金」という制度を実施しているが、本市の第二次総合計画の施策2「ふるさと意識の醸成と愛着心の向上」に沿った方向になると考えるが、この政策を進めるための今後の取組みについて市長の見解を伺う。

**A** 市長 ● 「ふるさと意識の醸成や地元への誇りを高める事」に向けた取り組みとしては、これまで、地域の伝統行事への参加を促す取り組みや後継者育成の支援を通じて、本市が有する文化財や地域の伝統行事への理解を深める事業に取り組んできたほか、大学生による防災教室の開催など、市内の大学と連携し、学生が地域で活躍する機会の創出に取り組むなど、さまざまな分野

**Q** 若者世代のふるさと意識向上について「地域への誇りや愛着と関係人口とつながりづくり」推進の近隣の市町では、「ふるさと同窓会助成事業費補助金」という制度を実施しているが、本市の第二次総合計画の施策2「ふるさと意識の醸成と愛着心の向上」に沿った方向になると考えるが、この政策を進めるための今後の取組みについて市長の見解を伺う。

**A** 市長 ● 「ふるさと意識の醸成や地元への誇りを高める事」に向けた取り組みとしては、これまで、地域の伝統行事への参加を促す取り組みや後継者育成の支援を通じて、本市が有する文化財や地域の伝統行事への理解を深める事業に取り組んできたほか、大学生による防災教室の開催など、市内の大学と連携し、学生が地域で活躍する機会の創出に取り組むなど、さまざまな分野

で事業を展開してきました。また、今年4月から5年間を実施期間とする「第3期のいち創生総合戦略」の中では、若い世代の安定化、愛着心の向上に向けた施策として、学びの環境の充実や、子育て環境の充実のほか、図書館等の生涯学習施設の充実など、自らが学び、スキルアップができる環境や地域で活躍できる環境の整備について定め、若者が多い本市の特徴を生かしながら、新たな総合戦略に基づき、幅広い分野で、魅力あるまちづくりを積極的に進めてまいりたいと考えています。

ご提案の補助制度について、実施予定はありませんが、若者世代にも「住んでみたい」、「これから住み続けたい」と実感していただけるような施策に取り組み、若者のふるさと意識の醸成と愛着心の向上につなげてまいりたいと考えています。

また、SDGs未来都市の事業では、「若者の定住人口の増加」、「地域への愛着心の向上」を解決すべき課題の一つとして掲げ、小学校でのSDGs教育において市の魅力や課題を把握し、理想の野々市市を考えると、市への愛着心を育む授業に取り組んでおります。

で事業を展開してきました。また、今年4月から5年間を実施期間とする「第3期のいち創生総合戦略」の中では、若い世代の安定化、愛着心の向上に向けた施策として、学びの環境の充実や、子育て環境の充実のほか、図書館等の生涯学習施設の充実など、自らが学び、スキルアップができる環境や地域で活躍できる環境の整備について定め、若者が多い本市の特徴を生かしながら、新たな総合戦略に基づき、幅広い分野で、魅力あるまちづくりを積極的に進めてまいりたいと考えています。

ご提案の補助制度について、実施予定はありませんが、若者世代にも「住んでみたい」、「これから住み続けたい」と実感していただけるような施策に取り組み、若者のふるさと意識の醸成と愛着心の向上につなげてまいりたいと考えています。

また、SDGs未来都市の事業では、「若者の定住人口の増加」、「地域への愛着心の向上」を解決すべき課題の一つとして掲げ、小学校でのSDGs教育において市の魅力や課題を把握し、理想の野々市市を考えると、市への愛着心を育む授業に取り組んでおります。

で事業を展開してきました。また、今年4月から5年間を実施期間とする「第3期のいち創生総合戦略」の中では、若い世代の安定化、愛着心の向上に向けた施策として、学びの環境の充実や、子育て環境の充実のほか、図書館等の生涯学習施設の充実など、自らが学び、スキルアップができる環境や地域で活躍できる環境の整備について定め、若者が多い本市の特徴を生かしながら、新たな総合戦略に基づき、幅広い分野で、魅力あるまちづくりを積極的に進めてまいりたいと考えています。

ご提案の補助制度について、実施予定はありませんが、若者世代にも「住んでみたい」、「これから住み続けたい」と実感していただけるような施策に取り組み、若者のふるさと意識の醸成と愛着心の向上につなげてまいりたいと考えています。

また、SDGs未来都市の事業では、「若者の定住人口の増加」、「地域への愛着心の向上」を解決すべき課題の一つとして掲げ、小学校でのSDGs教育において市の魅力や課題を把握し、理想の野々市市を考えると、市への愛着心を育む授業に取り組んでおります。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、<https://youtu.be/Dy-UcSEZgCU>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。





西村 雅博 議員  
(おおばの会)

## IR野々市駅旧改札口の利活用について 市長の見解を伺う

### 今後はアンケート調査や先進事例を 参考に検討

**Q** 令和7年度予算計上されている「自治体SDGSモデル事業」の事業内容と最終年度としての評価、令和8年度以降の取組について、市長の見解を伺う。

**A** 市長 ●最終年度として、モデル事業の総括及び今後の展望や、市内の関係団体と連携し、市民と行政が一体となった取組を行う。子ども若者議会からの提言実現を進めるとともに「若いまち野々市」



活用されていない  
野々市駅旧改札口

**Q** 北陸新幹線、敦賀駅延伸開業に伴い、IRいしかわ鉄道に経営移管された野々市駅の旧改札口の利活用について、市長の見解を伺う。

**A** 市長 ●IRいしかわ鉄道利用促進協議会で、現状や今後の取組などの議論をしている。今後行うアンケート調査の実施や先進事例等も参考にしながら、引き続き検討を行う。

**Q** 三納交差点における渋滞について市長の見解を伺う。

**A** 総務部長 ●市民からの要望を3回受け、その都度警察へ申し入れを行っている。今年1月に指針決定し、歩車分離条件が緩和となった事を踏まえ、関係機関と連携し交通安全対策に努める。

**Q** 三納交差点の渋滞緩和策として、「右折専用信号の追加」や押ボタン式歩車分離信号への変更

を提案するが、市長の見解を伺う。

を提案するが、市長の見解を伺う。

**Q** ドナー登録者への助成金制度について市長の見解を伺う。

**A** 健康福祉部長 ●助成制度については、広域的な取り組みとして石川県に制度創設の要望を行う。

**Q** 健康福祉部長 ●昨年度は移動献血に併せ窓口を設置し、登録の推進に向けた働きかけを行い43名の申し込みがあった。今後も普及啓発に努める。

**Q** 骨髄バンクドナー登録者への啓発について市長の見解を伺う。

**A** 健康福祉部長 ●昨年度は移動献血に併せ窓口を設置し、登録の推進に向けた働きかけを行い43名の申し込みがあった。今後も普及啓発に努める。

を提案するが、市長の見解を伺う。

を提案するが、市長の見解を伺う。

**Q** 制度を活用すべく情報発信とスキルアップの助成制度について市長の見解を伺う。

**A** 市長 ●この認定制度は本市の「商業の活性化」に寄与する。今後は認定制度の周知を図り、認定希望者の申請手続きなど必要に応じた支援を行っていく。

を提案するが、市長の見解を伺う。

**Q** 野代交差点の渋滞緩和策として、車線増の社会実験を提案するが、市長の見解を伺う。

**A** 建設部長 ●比較的安全で実施でき、効果を測るうえでは有効である。令和7年度に実施する交通量調査を踏まえ方策検討を進める。

**Q** 野代交差点における渋滞について市長の見解を伺う。

**A** 建設部長 ●かねてより通勤渋滞においての渋滞発生は懸案となっている。今後は具体的な改善を検討する。

**Q** 野代交差点における渋滞について市長の見解を伺う。

**A** 建設部長 ●かねてより通勤渋滞においての渋滞発生は懸案となっている。今後は具体的な改善を検討する。

**Q** 総務部長 ●市民からの要望を受け警察に申し入れ検討している。押しボタン式信号の導入については地域の方や学校関係者等と協議を行い警察に申し入れ検討する。

を提案するが、市長の見解を伺う。

一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、<https://youtu.be/GZD5zDuHT24>



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



岩見 博 議員  
(日本共産党)

## 「こども誰でも通園制度」導入にあたっては安全対策上も正規保育士の増を

### 専任職員として正規保育士1名と会計 年度任用職員1名を配置する

**Q** 「こども誰でも通園制度」が導入されるが、保育の現場は今でも多くの子どもたちを安全に保育するために必死で、余裕があるはずがない。そこになじみのない、より注意が求められる乳幼児を受け入れることになれば、ますます保護者とゆっくり話す時間も取れなくなり、負担が増えることになる。お預

中央保育園 本町3丁目



今でも必死で余裕のない保育現場

**Q** 内閣府は、能登半島地震を踏まえた避難所運営に関する指針を改定して自治体にこれまでは「参考」にすべき基準にとどまっていたスフィア基準に対応するよう求めている。例えば、①「食事の質の確保」では、推奨メニューやエネルギー摂取目安。②「生活空間の確保」では、段ボールベッド等の避難所開設時の設置。トイレ、調理スペース、入浴設備を除く、1人あたり最低3.5mの居住スペースの確保。③「生活用水の確保」では、入浴施設は50人に1つ。④「トイレの確保・管理」では、仮設トイレの快適仕様での調

達、20人に1基の確保、男性用と女性用の比率を1対3とすること等々である。改定されたガイドラインに基づく数値基準を地域防災計画に明記する必要があるのではないか。

**Q** 防災アプリを検討してはどうか。

**A** 総務部長 ●デジタル媒体を使用したサービスや、音声による読み上げ機能などの検討を進めていきたい。

**Q** 学校給食に有機米・有機農産物の導入を進める考えは。

**A** 市長 ●野々市農業協同組合などの各種団体と連携しながら、導入を検討していきたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、[https://youtu.be/\\_IP82CNUM2Y](https://youtu.be/_IP82CNUM2Y)



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。





西本 政之 議員  
(令和清栄)

## 災害時の職員用備蓄を確保せよ

### 現在の指針の具体的な運用について検討していきたい

**Q** 物価高騰により、光熱水費の上昇、診療材料費の値上がり等、病院も多大な影響を受けている。石川県は令和5年度、県内医療機関

**① 白山石川医療企業団に支援すべきと考える**

**A** 総務部長 ● 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けている。今後、具体的な運用について検討していきたい。

**Q** 令和6年能登半島地震では、住民も自治体職員も等しく被災した。災害備蓄品が一般の被災者優先ならば、自治体職員は疲弊してしまう。職員が速やかに復旧にあたるように環境を整えることが、大きな住民サービスになると考える。そのために、職員の備蓄倉庫を設置し備蓄すべきと考えるがいかがか。

**A** 総務部長 ● 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けている。今後、具体的な運用について検討していきたい。

**Q** 住民税非課税世帯、子育て世帯への支援は重要であると認

**② 年金のみで生活する高齢者にも支援が必要**

**A** 市長 ● 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引き続き、必要となる経費については、改めて構成市町と協議していきたい。

**A** 市長 ● 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引き続き、必要となる経費については、改めて構成市町と協議していきたい。

#### 職員採用について

**Q** 幅広い人材確保の為に、採用試験にSPI3を採用し、新たな採用の枠を新設してはいいか。

**A** 市長 ● 県が導入するSPI3の活用は考えていないが、応募者が希望する会場・日時に受験できるテストセンター方式の活用については、今後、検討していきたい。



梅野 智恵子 議員  
(みのりの会)

## こども家庭センターについて具体的な機能役割等、説明を伺う

### ののいち子育てステーションに設置し、要保護児童等早期発見・対応につなげる

**Q** 本計画で新たに見直され特に重点的に取り組む点を伺う。

**A** 市長 ● 野々市市こども計画は、国におけるこども基本法の制定やこども大綱の策定を受け「第2期野々市市子ども・子育て支援事業計画」の見直しを含めた子ども、若者に関する総合的な計画として新たに策定するものである。本計画策定にあたり、「支援を必要とする家庭に必要な支援が届くような取組の推進」「当事者である子ども、若者の意見を聞き、その意見を尊重していくこと」については本計画を推進していく上で特に重点的に意識しなければならない課題である。具体的にはこども家庭センターを設置する。また今年9月任期満了となる子ども子育て会議の委員に若者を代表する委員を公募し、若者のご意見を施策に反映してまいりたい。子ども、若者を取り巻く環境は年々深刻化・複合化している中、家庭、学校、地域、事業者等が連携し、こども計画を推進していくことにより、本市における「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

#### 野々市市こども計画案について

**Q** 本市における子育ては保護者の第一義的責任と考えるが、家庭教育に対する考えを伺う。

**A** 市長 ● 人間形成の基礎が培われる幼児期における家庭教育については市内保育園、認定こども園と教育委員会が一体となっており、取り組みが不可欠であることから、これまで家庭教育の基本的な理解や生活習慣などをテーマに保護者を対象とした幼児家庭教育講座を開催している。地道に伝えていく中で、ご家庭でできる取組について考え少しずつでも実践していただくことが子どもたちの健やかな成長に大変重要であると考えている。

**A** 教育長 ● 「野々市市教育大綱」の基本目標2の「みんなで取り組む青少年の育成」では、家庭・地域・学校が一体になりさらには地域の企業やNPOなど様々な団体と連携し、地域全体で子どもたちの成長を見守り支える環境を整えることを施策としている。保護者が安心して子育てや家庭教育ができるよう、地域全体で支援していくことが重要であると考えている。

**Q** 第2期野々市市子ども・子育て支援事業計画のパブリックコメント数がゼロであったことに

**A** 健康福祉部長 ● SNSの発信に加え、HP等に専用回答フォームを作成しご意見の募集をおこなってきたが期待した効果は得られていない現状にある。今後は保育園や認定こども園から保護者に向けスマートフォンアプリなどを活用し、より多くの方からの様々なご意見をお寄せいただけるよう効果的な情報発信につとめてまいりたい。

**Q** パブリックコメントにおいて子ども・若者の意見を表明できる機会を設けることは有意義である。本市小中学校の協力を得て児童生徒への周知、また本市2つの大学にも積極的にアプローチし認知を広げることも重要であると考えている。

**A** 健康福祉部長 ● 次回計画策定の際には子ども用の計画案を準備したうえで、計画の当事者である子どもたちからもパブリックコメントが寄せられるよう検討する。

**A** 市長 ● これまで、国が実施する臨時交付金は、物価高騰等の影響を強く受ける住民税非課税世帯をはじめとする低所得者等、生活が困難な状況にある方々への直接的な支援を目的とするものである。一方で、課税世帯の年金受給者の中にも、物価高騰により生活が厳しい高齢者が存在していることも承知している。国からの臨時交付金には限りがあるので、非課税世帯以外の年金生活者への給付は困難である。

**A** 市長 ● これまで、国が実施する臨時交付金は、物価高騰等の影響を強く受ける住民税非課税世帯をはじめとする低所得者等、生活が困難な状況にある方々への直接的な支援を目的とするものである。一方で、課税世帯の年金受給者の中にも、物価高騰により生活が厳しい高齢者が存在していることも承知している。国からの臨時交付金には限りがあるので、非課税世帯以外の年金生活者への給付は困難である。

一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://youtu.be/89f4A9LlvgE>



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 [https://youtu.be/KW0CqgV5\\_r0](https://youtu.be/KW0CqgV5_r0)

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



## 議会組織変更のお知らせ

◆議長 安原 透

◆副議長 向田 誠市

◆議会選出監査委員 中村 義彦

◆議会運営委員会

委員長 北村 大助

副委員長 小堀 孝史

委員 西村 雅博・畠中 勝己

◆総務産業常任委員会

委員長 畠中 勝己

副委員長 中村 和流

委員 木谷 直子・梅野智恵子

委員 小堀 孝史・中村 義彦

委員 岩見 博

◆教育福祉常任委員会

委員長 田中 陽子

副委員長 西村 雅博

委員 三納 昭博・朝倉 雅三

委員 向田 誠市・北村 大助

委員 西本 政之

◆予算決算常任委員会

委員長 三納 昭博

副委員長 木谷 直子

委員 議員全員（議長を除く）

◆議会改革特別委員会

委員長 西村 雅博

副委員長 畠中 勝己

委員 三納 昭博・田中 陽子

委員 梅野智恵子・朝倉 雅三

委員 小堀 孝史

◆スポーツ施設等特別委員会

委員長 木谷 直子

副委員長 中村 和流

委員 向田 誠市・北村 大助

委員 西本 政之・中村 義彦

委員 岩見 博

◆白石石川医療企業団議会議員

小堀 孝史・北村 大助

委員 中村 義彦

◆白山野々市広域事務組合議会議員

北村 大助・西本 政之

委員 中村 義彦

◆石川県後期高齢者医療広域連合議会議員

議員

安原 透

◆手取川水防事務組合議会議員

安原 透

## 6月定例会の予定

会期：6月9日(月)～27日(金)（19日間）



日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9 午前10時～ 本会議 開会 生中継	10	11	12	13	14
15	16	17 午前10時～ 本会議 一般質問 生中継	18 午前10時～ 本会議 一般質問 生中継	19 午前10時～ 予算決算常任委員会	20 午前10時～ 総務産業常任委員会 午後2時～ 教育福祉常任委員会	21
22	23 午前10時～ 議会改革特別委員会 午後2時～ スポーツ施設等特別委員会	24 午前10時～ 予算決算常任委員会	25	26	27 午後2時～ 本会議 閉会 生中継	28

本会議は誰でも予約なしで傍聴できます。お気軽に傍聴ください。  
インターネットで本会議の様子を生中継しています。



議会だより

45号

令和7年5月発行

■発行：野々市市議会  
〒921-8510 石川県野々市市三納二丁目1番地  
■編集：議会広報委員会

■野々市市議会URL：<https://www.city.nonoichi.lg.jp/site/sub-gikai/>  
■Eメール：[gikai@city.nonoichi.lg.jp](mailto:gikai@city.nonoichi.lg.jp)

